

## 阿蘇地域における畜産経営の展開過程

児 玉 明 人

(九州農業試験場)

KODAMA, A.

Development of the Beef-Cattle & Dairy Farming in Aso District.

阿蘇地域においては、1,700haの国営による大規模草地改良事業をはじめとして、原野の改良と畜産の振興が図られつつある。だが一方では同地域の大家畜の頭数は減少傾向にあり、これらの大規模な公共投資とは相反した方向にすすんでいる。それは畜産の担い手たる個別経営の構造とその問題点をあらためて再検討すべきことを示している。

そのためには詳細な経営調査を実施する必要があるが、ここではその予備的考察として昭和32年以降ジャージー種乳牛が導入され、阿蘇地域内で最も集約的な畜産が行われている小国町の畜産経営の動向を統計資料により解析する。

センサス、町役場資料等によれば小国町の最近10年間の農業動向は次のように要約される。

- (1) 農家戸数は漸減したが、兼業農家が激増した。
- (2) 水稲以外の作物の作付面積が減少した。
- (3) 肉用牛は飼養農家割合、1戸当たり頭数ともに停滞または漸減の傾向にあり、昭和44年の飼養農家割合は46.9%、1戸当たり頭数は2.1頭である。
- (4) 乳用牛は昭和40年前後をピークとして頭数、飼養農家割合ともに減少しているが、1戸当たり頭数は増加している。昭和44年の飼養農家割合は11.3%、1戸当たり頭数は3.9頭である。
- (5) しかし大家畜の飼養頭数は1~2頭の段階が60.6

%, 3~4頭が28.3%を占め、現在でも1戸当たりの養畜規模は平均2.1頭にすぎない(第1表)、(6) 耕耘機、農用自動車等の農用機械は一貫して普及しつつある。

平均的にはそうであるが、経営耕地面積別に比較すれば下層農家では水稲+兼業、上層農家では水稲+畜産+機械化というかたちに分化してきている。第1表によれば経営耕地面積が大なるほど大家畜(和牛、乳牛、馬)の平均飼育頭数、飼養農家割合、耕耘機所有農家割合は高くなる。大家畜の頭数と経営耕地面積には明らかに相関が認められるのであって、畜産の規模拡大は上層によって担われているとすることができる。それはまた耕地が飼料基盤として、または規模拡大のための資本畜積の上で現在でも重要な役割を果していることを示唆している。その意味では小国地域の畜産が原野の放牧利用に基づくものであるとはいえ平地の畜産と異なる。

前述のように一部の農家が酪農規模を拡大したことを除けば、当地域の畜産はなお小規模の和牛飼育にとどまっており、本質的には役牛飼育の段階から変化していないものというべきである。それを変革し本来の畜産経営へ発展させてゆくためには単に草地資減の開発だけでなく、耕地の養畜規模拡大に果す役割を十分に究明し評価する必要がある。

第1表 耕地面積別大家畜飼養戸数の分布(昭和44年)

家畜頭数 耕地面積	頭						合 計	平均飼育頭数	飼養農家割合	耕耘機所有
	1~2	3~4	5~7	8~10	11~13	14~16				
50a未満	77戸 <sup>1)</sup>	7戸	3戸	2戸 <sup>1)</sup>	—戸	—戸	89戸 <sup>1)</sup>	1.7頭	15.3%	18.0%
50~100a	228	49	11	3	4	—	295	2.1	67.0	51.9
100~150	132	99	24	7	1	1	264	2.9	87.7	80.0
150~200	43	58	15	6	1	—	123	3.4	91.8	83.7
200~250	4	12	4	1	2	1	24	5.0	92.3	100.0
250a以上	—	1	1	1	—	1	4	8.0	100.0	100.0
合 計	484	226	58	20	8	3	799	2.1	53.8	64.0
割 合	60.6%	28.3%	7.3%	2.5%	1.0%	0.3%	100.0%			

注 (1) 家畜頭数は肉用牛、乳用牛、馬の総頭数 注 (2) 飼養農家割合は総農家数に対する大家畜飼養農家数の割合 注 (3) 耕耘機所有は大家畜飼養農家のうちの耕耘機所有農家の割合 注 (4) 小国町役場資料により作成。